

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第54期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

 株式会社高松コンストラクシヨングループ

(E00285)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉武 宣彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ統括本部長 井筒 廣之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	(03) 3455-8108
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ戦略本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社 (東京都港区芝四丁目8番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	112,022	114,311	245,107
経常利益 (百万円)	5,410	3,588	13,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,810	1,954	7,957
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,531	2,299	9,356
純資産額 (百万円)	110,864	114,532	113,992
総資産額 (百万円)	174,820	177,666	184,895
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.24	56.12	223.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	56.5	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,993	2,281	5,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,219	△4,013	△7,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,318	△4,025	△6,121
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	74,851	62,906	68,571

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.95	42.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産事業)

前連結会計年度において、非連結子会社としておりましたTakamatsu Construction Group USA, Inc.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

また、2018年4月2日付けで、株式会社ミブコーポレーションの全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の経営環境、経営方針の概要及び経営成績の分析等は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営環境および経営戦略の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の継続や個人消費の持ち直しなどにより、前期に引き続き穏やかな回復基調が持続しました。一方、国内建設市場は、前年に大型工事を計上した官公庁の反動減に加え、民間企業からの受注も微減に転じ、全体としても△5.7%となりましたが、建設市場全体としては、当面は高原状態の継続が予想されています。

一方、当社グループは2017年10月に創業100周年を迎え、その記念すべき2018年3月期をスタートとして、新しい中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定いたしました。

本中期経営計画において高松建設グループは、好調を持続する首都圏での賃貸マンション建築を中心とした土地有効活用事業を拡大し、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社で、中堅ゼネコンである青木あすなろ建設グループは、建設業全般の先行きを見据え、堅調な成長・高利益率の持続を目指す計画です。

高松コンストラクショングループ全体としては、中期経営計画では「チャレンジ2680」および「クオリティ150」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円、営業利益150億円を目指すとともに、「スペシャリティ18α」を掲げ、特徴ある当社グループ事業会社18社による事業の拡大をはかる計画となっています。

しかしながら、昨年度までの堅調な業績や積極的な人員の採用などに鑑み、創業101年度目にあたる2019年3月期は、「NEXT CENTURY 101! 中計目標を1年前倒しで実現しよう!」をテーマに掲げ、売上高・営業利益は中期経営計画の2020年3月期の目標を1年前倒しで達成する増収増益計画といたしました。また、第1四半期からM&Aで当社グループ入りした株式会社ミブコーポレーション、および2017年10月に設立したTCG USA, Inc. が連結対象に加わったことにより、「スペシャリティ18α」も「スペシャリティ20α」と改め、グループ事業会社20社の更なる成長および積極的なM&Aの実施を通じ、事業の一層の拡大をはかる所存です。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

上記の経営戦略のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は144,631百万円（前年同期比11.2%増）と過去最高となりました。売上高は114,311百万円（前年同期比2.0%増）と7期連続増収、5期連続過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算建築案件の完工が多かった反動減、および増員に伴う人件費増やM&Aによる新会社のグループ入りに伴う販管費増などにより、営業利益は3,564百万円（前年同期比34.2%減）、経常利益は3,588百万円（前年同期比33.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ30.5%減の1,954百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△1,800百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は84,846百万円（前年同期比31.1%増）、完成工事高は49,484百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は2,125百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

(土木事業)

受注高は48,039百万円（前年同期比18.2%減）、完成工事高は53,082百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益は2,460百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は11,745百万円（前年同期比79.8%増）となり、セグメント利益は778百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

②財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,229百万円減少し、177,666百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が8,847百万円、現金預金が5,664百万円減少した反面、新会社のグループ入りなどに伴い、販売用不動産が1,502百万円、のれんを含む固定資産が2,947百万円増加したほか、未収入金が1,076百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,768百万円減少し、63,134百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が6,772百万円、未払法人税等が853百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、114,532百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,954百万円の計上と配当金の支払1,253百万円などの相殺により、利益剰余金が694百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は100,401百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し56.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,664百万円減少し62,906百万円(前年同四半期連結会計期間末残高74,851百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は2,281百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は2,993百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,590百万円に加え、売上債権の減少9,004百万円等の収入等があった一方、仕入債務の減少6,782百万円、法人税等の支払2,275百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は4,013百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は2,219百万円の減少)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,198百万円、有形固定資産の取得による支出2,015百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は4,025百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は3,318百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額1,252百万円、短期借入金の純減少額1,191百万円、長期借入金の返済による支出998百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は205百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	38,880,000	—	5,000	—	272

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	8,597	24.69
(株)三孝社	大阪市北区茶屋町8番21-3001号	4,800	13.79
高松孝育	大阪府豊中市	2,183	6.27
(株)孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,189	3.42
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	3.10
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	835	2.40
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	824	2.37
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	612	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	572	1.64
計	—	21,921	62.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が4,061千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,061,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,815,500	348,155	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	348,155	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱高松コンストラク ショングループ	大阪市淀川区新北 野一丁目2番3号	4,061,300	—	4,061,300	10.45
計	—	4,061,300	—	4,061,300	10.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,571	62,906
受取手形・完成工事未収入金等	68,146	59,298
販売用不動産	7,592	9,095
未成工事支出金	781	1,326
不動産事業支出金	764	888
未収入金	5,263	6,339
その他	1,275	2,338
貸倒引当金	△270	△244
流動資産合計	152,125	141,948
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,016	5,489
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,199	1,158
船舶（純額）	1,595	1,513
土地	12,916	13,062
リース資産（純額）	152	140
建設仮勘定	58	47
有形固定資産合計	19,938	21,412
無形固定資産	473	2,097
投資その他の資産		
投資有価証券	6,436	6,288
繰延税金資産	3,653	3,541
その他	2,563	2,673
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	12,357	12,208
固定資産合計	32,770	35,717
資産合計	184,895	177,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	32,565	25,792
未払法人税等	2,373	1,520
未成工事受入金	11,055	13,851
完成工事補償引当金	690	680
工事損失引当金	175	126
賞与引当金	2,797	3,378
役員退職慰労引当金	50	—
災害損失引当金	240	—
その他	8,326	5,222
流動負債合計	58,274	50,572
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	253	219
船舶特別修繕引当金	52	70
退職給付に係る負債	10,660	10,617
その他	1,405	1,398
固定負債合計	12,628	12,562
負債合計	70,903	63,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	391	428
利益剰余金	102,100	102,794
自己株式	△7,483	△7,483
株主資本合計	100,008	100,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,120
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整累計額	△245	△189
その他の包括利益累計額合計	△382	△338
非支配株主持分	14,367	14,130
純資産合計	113,992	114,532
負債純資産合計	184,895	177,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
完成工事高	105,489	102,566
不動産事業売上高	6,532	11,745
売上高合計	112,022	114,311
売上原価		
完成工事原価	91,060	89,642
不動産事業売上原価	5,984	10,032
売上原価合計	97,044	99,675
売上総利益		
完成工事総利益	14,429	12,924
不動産事業総利益	548	1,712
売上総利益合計	14,977	14,636
販売費及び一般管理費	※ 9,557	※ 11,072
営業利益	5,419	3,564
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	59	64
受取賃貸料	24	30
その他	19	27
営業外収益合計	104	122
営業外費用		
支払利息	93	93
その他	20	5
営業外費用合計	114	98
経常利益	5,410	3,588
特別利益		
固定資産売却益	0	36
投資有価証券売却益	5	43
特別利益合計	5	79
特別損失		
投資有価証券売却損	—	17
固定資産除却損	2	25
訴訟関連損失	52	31
災害による損失	126	—
その他	6	2
特別損失合計	188	77
税金等調整前四半期純利益	5,227	3,590
法人税、住民税及び事業税	1,754	1,291
法人税等調整額	188	79
法人税等合計	1,942	1,370
四半期純利益	3,284	2,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	474	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,810	1,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,284	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	13
為替換算調整勘定	—	△2
退職給付に係る調整額	123	68
その他の包括利益合計	246	79
四半期包括利益	3,531	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,000	1,998
非支配株主に係る四半期包括利益	531	300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,227	3,590
減価償却費	403	522
のれん償却額	—	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	561
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	62	△48
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△12	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△188	29
受取利息及び受取配当金	△61	△65
支払利息	93	93
固定資産売却損益 (△は益)	3	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△25
災害損失引当金繰入額	112	—
災害損失	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,756	9,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△803	384
未収入金の増減額 (△は増加)	2,067	△1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,768	△6,782
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,006	2,783
未払又は未収消費税等の増減額	△1,193	△1,009
預り金の増減額 (△は減少)	42	△1,009
その他	△1,236	△1,185
小計	6,621	5,631
利息及び配当金の受取額	61	65
利息の支払額	△93	△92
法人税等の支払額	△3,473	△2,275
法人税等の還付額	—	198
和解金の支払額	—	△950
訴訟関連損失の支払額	△52	△55
災害損失の支払額	△69	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,993	2,281

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,976	△2,015
有形固定資産の売却による収入	21	36
無形固定資産の取得による支出	△132	△127
投資有価証券の取得による支出	△205	△19
投資有価証券の売却による収入	73	94
短期貸付金の回収による収入	—	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,198
定期預金の払戻による収入	—	57
その他	0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△4,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,191
長期借入金の返済による支出	—	△998
リース債務の返済による支出	△80	△84
自己株式の取得による支出	△1,525	—
子会社の自己株式の取得による支出	△443	△231
配当金の支払額	△1,007	△1,252
非支配株主への配当金の支払額	△261	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,318	△4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,544	△5,786
現金及び現金同等物の期首残高	77,396	68,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 74,851	※ 62,906

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において、非連結子会社としておりましたTakamatsu Construction Group USA, Inc. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、2018年4月2日付けで全株式を取得した株式会社ミブコーポレーションを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	3,705百万円	4,430百万円
賞与引当金繰入額	1,086	1,292
退職給付費用	184	177
貸倒引当金繰入額	△28	△32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金勘定	74,851百万円	62,906百万円
現金及び現金同等物	74,851	62,906

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	1,008	28.0	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	708	20.0	2017年9月30日	2017年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月19日開催の取締役会決議にもとづき、自己株式600,300株の取得をおこなっております。
この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,508百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末に
おいて自己株式が5,805百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,253	36.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10.0円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	766	22.0	2018年9月30日	2018年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,280	50,208	6,532	112,022	—	112,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	12	192	663	△663	—
計	55,739	50,221	6,725	112,686	△663	112,022
セグメント利益	3,757	2,848	322	6,928	△1,508	5,419

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,508百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,492百万円およびその他の調整額△16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,484	53,082	11,745	114,311	—	114,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	9	227	361	△361	—
計	49,608	53,091	11,973	114,673	△361	114,311
セグメント利益	2,125	2,460	778	5,365	△1,800	3,564

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,800百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,801百万円およびその他の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、2018年4月2日付で株式会社ミブコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,690百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	78円24銭	56円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,810	1,954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,810	1,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,918	34,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 766百万円
- ② 1株当たりの金額 22円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月11日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。